

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 米谷 光司 課長 島田 文裕				
会計区分	特別会計（東日本大震災復興特別会計）	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第1号、第3号及び第4号	関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災から1年以上を経、被災地への連帯意識の長期的な継続と深化を目指す。国際交流基金のネットワークを活用し、文化芸術を通じて日本・被災地と海外とを結ぶことにより、震災後に世界中で高まった日本への関心をより深い日本理解に繋げ、復興に向かう日本の姿や東北地方本来の魅力を伝えて誤解や偏見を是正するとともに、震災体験を国際的に共有・継承し、また、被災地の文化の復興や新たな創造に向け、地域と海外との協働の場を作る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地域をはじめとする日本の文化(芸術、芸能から人々の考え方、行動まで)を海外に紹介する事業や、日本・被災地と海外とが共に行う創作活動を支援しその経験・成果を海外に向けて発信する事業を実施する。 ①被災地域の豊かな文化や復興に向かう姿を海外に紹介するため、芸術家等を海外に派遣し、巡回公演、デモンストレーション等を実施。 ②様々な文化芸術分野における被災地復興の担い手を海外に派遣し、巡回講演会、対話事業等を実施。 ③内外文化人・芸術家等の被災地での活動を支援し、その経験と成果を活用した対話・交流事業を海外に向けて実施。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	120	301	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	120	301	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 事業実施を日本・被災地に対する正しい理解の促進と関心の継続・深化とに繋げ、被災地の文化の復興や新たな創造に向けて海外と日本・被災地とを結び付ける。		成果実績		-	-	-	観客等からのアンケート回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得る
	【成果実績】 観客等からのアンケート評価平均満足度		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	派遣・招聘芸術家・文化人等人数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() () (120人)
単位当たり コスト	派遣・招聘芸術家等1人あたりコスト:999千円		算出根拠	(X=総コスト):119,901千円 (Y=見込み全招聘・派遣人数):120人 単位辺りのコスト(X/Y):=999千円				
平成 24 年度 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興旧・復興文化交流事業費	120	301	復興枠予算要求額:301百万円				
	計	120	301					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国際交流基金は、海外におけるネットワークを広く有していることに加え、これまで日本文化を海外に発信してきた実績があることから、最も本事業を効果的に実施可能な機関である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行う。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		24年度実行計画中であり、実績・成果はまだ出ていない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	・震災から1年以上を経た24年度以降は、緊急性の高い「広報型」事業のみならず、深い対日理解を促進する「対話・交流」型事業を中長期的かつ継続的に実施することが求められる。復興に向けて被災地と世界との結び付きを深化・継続させる必要性を踏まえ、国際交流基金が日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館の海外ネットワークを最大限活用して実現させる事業であり、国・独立行政法人ならばこそ実施できる、必要性・優先度の高い事業である。 ・単位あたりのコスト削減に努めることにより、総計120人もの派遣・招聘人数が見込まれている。 ・国際交流基金の持つ、内外に広がる強固な人脈、国際交流・対話事業や23年度震災復旧・復興事業における豊富な実績とノウハウ、国際文化交流専門機関としての信頼性・独自性を活かした事業実施手段には、高い実効性が見込まれる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司		
会計区分	特別会計(東日本大震災復興特別会計)		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要外交行事の際に日本ブランドの総合発信を行うことで、世界に開かれた復興に資すること、日本再生に関する外国の理解を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界に開かれた復興に資するべく、日本再生に関する外国の理解を増進するため、主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対し、被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示、イベント等を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	62	193	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	62	193	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進		成果実績	人	—	—	—	10,000
	【成果実績】 訴求人数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施数(24年度末までに2件の実施)		活動実績 (当初見込み)		— —	— (—)	— (—)	(2件)
単位当たりコスト	30,793千円/件		算出根拠	61,585千円(予算額)/2件(事業実施件数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	45	142	復興枠予算要求額:193百万円				
	講師・東北関係者旅費等	7	29					
	職員旅費等	4	9					
	通信運搬費	0.7	1					
	講師謝金	0.2	1					
	人件費(専門員)	5	10					
	現地経費(車輛借上、通訳等謝金)	0.3	0.7					
計	62	193						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、高いニーズがある。主要外交行事の機会を活用した事業であり、かつ地方自治体や民間等とも連携して実施することから、外務省が然るべくとりまとめる形で本件事業を実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者の選定は企画競争により適正な競争が確保されている。現時点においては未執行であるが、例えば、航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図る等しコストの削減にも努める。また、既存の復興PRのための映像、写真、資料を活用する等し、費用対効果の高いものとなるよう留意する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	主要外交行事の機会を活用して実施するため、他事業との横断的な比較においても重複はない。現在事業実施のための調整中であり、実績・成果はまだ出ていない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、主要外交行事の際に、会議参加者、メディア、現地の要人等に被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするものであり、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-4

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	世界遺産条約40周年記念会合開催費	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度単年度事業	担当課室	国際文化協力室	室長 長嶋伸治				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	世界遺産条約					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に世界遺産条約が採択40周年を迎える機会に、世界遺産条約に基づく過去40年の国際的取り組みを総括し、条約の将来を展望するための記念会合を我が国において開催する。本記念会合を我が国において開催することにより、海外の文化遺産の保存に対する我が国の積極的な貢献をアピールするとともに、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録推進に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年11月、世界遺産条約採択40周年の機会を捉え、世界遺産条約締約国関係者、各国世界遺産専門家、ユネスコ事務局関係者等の参加の下、本会合、ユースフォーラム等を開催し、本条約に基づく遺産保護の進展をレビューし、条約の将来のあり方について有益となるような議論を行う。 本会議開催経費は、外務省に加え、ユネスコ事務局、文化庁、環境省及び林野庁が負担を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	38	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	38	—	
	執行額	—	—					
執行率(%)	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議参加者数)		成果実績	人	—	—	—	600
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議開催数)		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	1 (—)
					—	—	—	
単位当たりコスト	38,342 (千円/事業)		算出根拠	総事業費				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	参加者招へい費等	3	—					
	会場・設備・車借料等	12	—					
	会議運営業務費	16	—					
	広報費	0.4	—					
	会食・レセプション等経費	2	—					
	視察費用	0.08	—					
	職員旅費	4	—					
計	38	—						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本会合を我が国で開催することは、国内の世界遺産の広報及び東日本大震災からの復興をアピールする機会であり、また、世界遺産に関わる積極的な姿勢を委員国にアピールすることにより、我が国の推薦案件の世界遺産一覧表への記載についても推進出来る可能性があることから、国民のニーズが高い事業であると言える。なお、世界遺産に関連する複数の地方自治体の支援を得る予定のところ、国が取り纏めて実施するのが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		大規模国際会議の運営に求められるノウハウ、実績等を審査する必要性から企画競争入札を実施し、会議運営会社1社を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本会合は、世界遺産条約採択40周年に関連した様々な行事が世界各国で開催される中で、それらを総括する最終会合として開催されるものである。同会合を我が国が主催することにより、我が国の世界遺産に関わる積極的な姿勢を効果的に示せる機会となる。 なお、本会合は、世界遺産条約の所管官庁である、外務省、文化庁、環境省、林野庁が共催し、適切な役割分担を行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国の文化遺産及び自然遺産の魅力を世界に発信し、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録を推進するとともに、世界遺産条約に対する我が国の国際的貢献及び震災後の復興を世界にアピールすることは極めて有意義。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	新24-6

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日本ブランドの講師派遣事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	広報文化外交戦略課			課長 米谷 光司	
会計区分	特別会計			施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	民間有識者等の高い発信力をもって、日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本製品の信頼性回復・向上を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に伝えるため、有識者・著名人を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を行わせる。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	—	13	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	—	—	13	—		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進			成果実績	件				5/5件
	【成果実績】 アンケート結果(A(最適), B(適), C(やや不適), D(不適)の4段階でB以上)			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	24年度末までに5件の実施(予定)			活動実績 (当初見込み)	件		()	()	— (5件)
単位当たり コスト	2,634千円/件(予定)			算出根拠	13,168千円/5件				
平成24・25 年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	有識者旅費	6	—						
	有識者謝金	0.9	—						
	講演会謝金	1	—						
	講演会経費	5	—						
計	13	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本ブランドの復活・強化に関し、発信力を高め高い成果を上げるためには、外務省が派遣先・派遣講師の選定を行い、在外公館アレンジのもと講演会等を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現時点においては未執行であるが、例えば、航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各講演実施にあたっては、講演のみならずプレスインタビューへの対応や、要人や有識者との意見交換も行うとともに、派遣先の国・地域において在外公館を通じて集客を行い、広報効果・費用対効果の向上に努める。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、被災地より高いニーズがある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-5